

令和3年3月16日 財務委員会(主税局)

○小林委員 私からは、コロナ禍における納税者への対応と都税収入についてお伺いをいたします。

コロナの影響は、雇用や中小企業の経営にも大きな影を落としております。飲食店を初め、コロナの影響を受けた事業者は、都が講じてきた感染拡大防止協力金や緊急融資などを活用しているらしいですが、いまだ厳しい状況下で、知恵を絞り、工夫を凝らしながら日々懸命に困難を乗り越えるべく、コロナと闘っておられます。

また、コロナの状況を見ますと、新規感染者数は下げどまっており、今後のリバウンドも懸念されるところであります。加えて、コロナ禍を克服すべく、期待されているワクチンの供給状況もまだ不透明さが残っている現状でございます。

こうした状況を踏まえれば、都民の生活や経済活動がもとどおりになるまでに相当の時間を要することを前提にして、都としての対応を講じていく必要があると考えます。

そこで、引き続きコロナとの闘いが続く中であって、令和三年度における納税者の負担軽減にかかわる取り組みについてお伺いをいたします。

○丹羽税制部長 昨年四月に国が策定した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、売り上げが一定程度減少した中小事業者等に対し、令和三年度の事業用家屋と償却資産の固定資産税、都市計画税を軽減する措置が講じられました。

また、令和三年度税制改正では、住宅地を含む全ての土地に係る固定資産税等が増加しないよう、税額を据え置く措置が講じられることとなっております。

都独自の取り組みといたしましては、現下の経済状況などを踏まえ、令和三年度も小規模住宅用地に係る都市計画税の軽減措置などの固定資産税等の負担軽減措置を継続することとし、本定例会に所要の条例改正を提案しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対しては、地方税法第十五条に基づく従来の徴収猶予を柔軟に活用し、状況に応じて延滞金の免除や担保を不要として適用するなど、きめ細やかな対応に努めてまいります。

○小林委員 コロナによる事業者への影響はさまざまであり、また、コロナの状況も日々さまざま変化をしておりますので、それぞれの納税者の実情をしっかりと踏まえた上で、今後とも、さらにきめ細かな対応をされることを要望したいと思います。

次に、令和三年度地方税制の改正におけるベビーシッター利用支援事業に対する助成金の税制措置についてお伺いをいたします。

ベビーシッター利用支援事業の対象者は、これまで待機児童の保護者などに限られておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、臨時休園となった児童などの保護者についても対象が拡大されたところであります。

当初、コロナ禍におけるベビーシッターの助成については、従前の助成と同様、課税対象となるところでありましたが、都議会公明党は、財務省に対して、国の企業主導型ベビーシッター利用支援事業の特例措置では、助成金を非課税所得としていることに言及をいたしまして、要請活動を行ったことによりまして、都事業についても非課税が実現をしたところでございます。

コロナ禍におけるベビーシッターの助成については、非課税措置がなされたところでありますが、既存の助成については課税対象となったままでございます。今回の税制改正では、コロナ禍における利用に限らず、ベビーシッターの助成に係る非課税措置がなされることとなりますが、その概要について、改めて確認をさせていただきます。

○丹羽税制部長 都におけるベビーシッター利用支援事業に係る助成金のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休園となった児童等の保護者に対するものについては、昨年五月に国から非課税対象となることが明示されたところでございます。

一方、その他の助成金は課税対象となっておりますが、令和三年度税制改正において、国や地方自治体が行うベビーシッターの利用料に対する助成等について、令和三年一月以降、非課税所得とする措置が講じられることとなっております。

○小林委員 課税がネックとなっております、このベビーシッターの利用をためらう子育て世帯がいる現状などが問題視をされておまして、私たち公明党にもさまざまなご意見が寄せられました。

都議会公明党は、国とのネットワークを生かして、解決に取り組んでまいったところでございます。今回の改正により、平時におけるベビーシッターの助成についても非課税措置が導入されたことは高く評価をしたいと思っております。

次に、コロナ禍における来庁者への取り組みについてお伺いをいたします。

都税事務所の窓口は、都民サービスの最前線であり、今回のコロナ禍にあっても、納税猶予の申請や納税相談の方々に混雑するなど、経済的なインフラとして欠かせないものがございます。コロナ禍にあって、できれば少しでも外出を控えたいとの思いがありつつも、相談、また手続など、必要性に迫られ、都税事務所に赴かなければならない状況がある中、感染に対する不安の声も私もさまざまお聞きをしております。

新型コロナ感染の減少者数が下げどまる中、感染力の高い変異株の影響も危惧される状況下で、デジタルの力も活用して、納税者が安心して来庁できる環境を整える必要があると考えます。

そこで、新型コロナウイルスに配慮した来庁者に対する主税局の取り組みについて、改めてお伺いをいたします。

○川上総務部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 都税事務所においては、来庁者の新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、窓口や相談コーナーに消毒液やアクリル板の設置を行いました。さらに、現在、庁舎出入り口に自動検温装置を設置するほか、窓口の混雑状況が把握できる窓口受付サービスを導入するなど、庁舎内の環境整備を行っているところでございます。

今後は、窓口タブレットを配置し、来庁者がクレジット納付などの非接触型のサービスが受けられるよう、デジタル環境を整備してまいります。

なお、納税者が来庁することなく申告や納税ができるよう、eLTAX やスマートフォン決済アプリによる納税の積極的な利用促進を図るとともに、各種証明書の電子申請の導入に向けた準備も進めてまいります。

○小林委員 先日、都から発表されましたシン・トセイでは、都税事務所などの事業所で最新のデ

デジタルツールを導入するとともに、事業所の感染症対策を徹底していく未来型オフィス実現プロジェクトが掲げられておりました。

都税事務所は、その先駆的取り組みとして、今後、その成果を全庁で共有することとされております。現在の取り組みをさらに進めていかれることを要望いたします。

次に、デジタル化に関連して、都税のキャッシュレス納税に係る都民の利便性向上についてお伺いをいたします。

コロナ禍の苦しい状況下においても、大変なご努力をいただきながら、多くの納税者が納期内に納税していただいているとお聞きをしております。それだけに、納税手續については、極力手間がかからず、簡単に済むよう、納税者にとって利便性の高い納付方法を提供する必要があると考えます。

都議会公明党ではこれまでも、納税者を第一に考え、納付方法について利便性を向上させるよう求めてまいりました。今後は、スマートフォンなどの通信端末を経由して、税務手續を可能な限り非対面、非接触で行えるよう、税務のデジタル化を進める視点が重要であると思います。

こうした観点からも、キャッシュレス納付は大変重要な取り組みであり、都議会公明党としても強力に推進をしているところでございます。

そこで、これまでの納税のキャッシュレス化の取り組み状況と、新年度における新たな取り組みについてお伺いをいたします。

○菊澤徴収部長 都税の納付に係るキャッシュレス化のこれまでの主な取り組みといたしましては、平成十八年度にインターネットバンキング等による納税を開始しましたほか、平成二十一年度には eLTAX による電子納税の導入、平成二十三年度にはクレジットカードによる納税を実現いたしました。

また、最近では、昨年六月にスマートフォン決済アプリによる納税につきまして、LINE ペイ、ペイペイの二つのアプリでサービスを開始し、一月末までに約二十万件、六十二億円分のご利用をいただくなど、広く好評を得ております。

新年度に向けましては、五月の自動車税種別割の定期課税に間に合いますよう、スマートフォン決済に利用可能なアプリを追加し、さらに多くの納税者がキャッシュレス納税をご利用いただけるよう準備を進めているところでございます。

○小林委員 キャッシュレス納税は、税務手續のデジタル化の取り組みの第一歩であり、キャッシュレス納税比率を向上させるという目標はもとより、それ以外にも、申告や納税相談がオンラインでいつでもどこでも誰にでも可能にしていくことが重要であると思います。

私も毎年の確定申告は e-Tax を活用しておりますけれども、導入までの準備は若干手間を要しましたが、実際に利用すると、その手軽さや利便性などデジタル化の恩恵を受けている一人でもあります。

今後も、こうした恩恵を一人でも多くの方々が享受できるよう、改革を進めていっていただきたいと思います。

最後に、都税収入についてお伺いをいたします。

先ほど、コロナ禍の苦しい状況の中にあっても、多くの納税者の方々に納税していただいている状況に触れましたけれども、コロナ禍で、特に飲食店を初めとするサービス業の方々が直面する

困難は極めて厳しいものがございます。

令和三年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化充実を含め、当初予算として実質的に過去最高となる七兆五千六百億円の大型予算となっております。これらの施策の展開を財政面から支えるのが都税収入であります。令和三年度都税収入は、令和二年度当初予算から四千億円程度減となっております。

私は、先月、幾度となく地域の皆様にオンラインによる都政報告会を行ってまいりましたが、コロナ対策において多くの予算支出が伴った中で、財政は大丈夫か、税収は今後どうなるのかなど、心配をされる声を多く頂戴いたしました。令和三年度は、約四千億円の都税収入が減る見込みであることをお話しすると、皆様一様に驚かれた様子でございました。

そこで、この令和三年度都税収入をどのように試算しているのか、また、主な減収要因について伺いをいたします。

○丹羽税制部長 都税収入の見込みに当たりましては、令和二年度の都税収入の実績や、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況にある景気動向等、さまざまな経済指標を踏まえて算定しております。

令和三年度都税収入総額は五兆四百五十億円で、令和二年度当初予算対比で三千九百九十六億円、七・三％減の見込みでございます。このうち法人二税につきましては、企業収益の悪化及び地方法人課税における税制度の見直しによる影響から三千六百八億円、二〇・一％減の見込みでございます。また、個人都民税につきましては、雇用、所得環境の悪化により課税所得が減少することから二百四十八億円、二・六％減の見込みでございます。

○小林委員 ありがとうございます。

新型コロナウイルスは、ワクチンなどの普及で爆発的な感染と重症化をコントロールできる状態になるまで、まだまだ時間を要すると思われれます。また、二回目の緊急事態宣言の影響、世界的規模での感染拡大による外需の下振れリスク、金融資本市場の変動など、さまざまなリスク要因を注視しておく必要があると思います。

引き続き、都税収入の動向を注視していくとともに、唯一の都税歳入所管局の主税局として、あくまで納税者のご苦勞に寄り添うことを第一としながら、最大限、都税収入の確保に努めていくことも大切であると考えます。

難しいかじ取りとなる新年度になりますが、そのリーダーたる局長の見解をお伺いします。

○砥出主税局長 新型コロナウイルス感染症の終息を見通すことができない中、都政に課せられた使命は、都民の命を守ることを最優先としながら東京の経済を支え、その先の未来を見据えて施策を推進していくことであります。

主税局では、今回のコロナ禍の中、全庁的な特別体制のもと、感染症の拡大防止と都民の生活を守るために、保健所の業務支援、一時宿泊療養施設の運営支援や営業時間短縮協力金業務に三百名を超える職員を従事させております。

こうした限られた体制にあっても、当初予算に計上された都税収入を唯一の歳入所管局として確実に確保していく必要がございます。

また、高い専門性に基づいた的確な税務相談を行うなど都民に寄り添った対応を徹底すること

が、将来にわたる税務行政への信頼、ひいては都税収入を確保することにつながっていくと確信しております。

コロナ禍に際して、主税局に課せられた、こうした使命と責任を全うすべく、職員一丸となって邁進してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

今ご答弁にもありました都民に寄り添った対応を徹底することが、ひいては都税収入を確保することにつながる。これは非常に大事な視点であると思います。納税者の方あつての都の財政でございます。また、都民のための都政でもありますので、納税者のご苦勞、心情を酌み取り、最大限の配慮をしながら、都政の基盤を強固にさせていただくことをお願いいたしまして、質問を終わります。